



平成22年3月期 決算情報

平成22年5月12日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	377,600	△1.0	85,331	△2.5	66,356	△4.7	38,567	△5.2
21年3月期	381,301	0.8	87,519	△13.2	69,664	△13.9	40,681	△14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	66.38	—	12.1	5.3	22.6
21年3月期	70.02	—	14.1	5.5	23.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 33百万円 21年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,258,769	335,083	26.6	576.74
21年3月期	1,266,462	304,624	24.1	524.31

(参考) 自己資本 22年3月期 335,083百万円 21年3月期 304,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	105,796	△80,187	△26,068	23,396
21年3月期	111,451	△80,944	△25,884	23,855

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	8,134	20.0	2.8

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 581,000,000株 21年3月期 581,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	343,383	△0.8	82,484	△1.7	63,547	△7.2	37,323	△9.4
21年3月期	346,224	2.3	83,896	△12.1	68,449	△10.0	41,187	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	64.24	—
21年3月期	70.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,251,320	327,547	26.2	563.76
21年3月期	1,257,380	298,338	23.7	513.49

(参考) 自己資本 22年3月期 327,547百万円 21年3月期 298,338百万円

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善などにより、景気の持ち直し傾向が続いているものの、緩やかなデフレ傾向にあり、雇用情勢も厳しい水準で推移するなど、依然厳しい状況で推移しました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、景況悪化の影響により、旅客運輸収入や広告収入が減少した結果、営業収益が3,776億円（前期比1.0%減）、営業利益が853億3千1百万円（前期比2.5%減）、経常利益が663億5千6百万円（前期比4.7%減）、当期純利益が385億6千7百万円（前期比5.2%減）となりました。

#### ② 当期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

##### [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を進めました。

輸送面では、混雑緩和及びお客様の利便性向上を図るため、ダイヤ改正を実施しました。日比谷線では、朝、夜間時間帯に東武伊勢崎線との直通列車を増発しました。半蔵門線では、東急田園都市線、東武伊勢崎線及び東武日光線との直通列車を増発するとともに、半蔵門駅及び清澄白河駅行き列車の一部を押上駅まで延長しました。南北線では、車両を2編成増備し、朝ラッシュ時間帯の輸送力を増強するとともに、平日の朝、夜間時間帯に埼玉高速鉄道線との直通列車を増発しました。銀座線では、平日の夜間から深夜時間帯に増発を行うとともに、運転間隔を均等化しました。丸ノ内線では、主に平日朝、夕夜間時間帯の池袋発新宿駅行き列車を一部延長運転して、新宿～中野坂上・荻窪駅間の増発を行い、混雑緩和と利便性の向上を図りました。また、有楽町線と副都心線では、有楽町線のすべての準急列車を各駅停車に変更するとともに、土休日の副都心線急行列車を終日にわたり明治神宮前駅に停車させることで利便性の向上を図りました。

サービス面では、お客様により快適にご利用いただくため、丸ノ内線中野富士見町駅等6駅で駅冷房を開始するとともに、丸ノ内線新宿御苑前駅及び日比谷線小伝馬町駅において、地上行きエレベーターを設けた改札口・出入口を新設しました。また、オフピーク通勤を推進するため、IC定期券を利用して、東西線前仲町～原木中山駅間において「東西線早起きキャンペーン」を展開しました。

営業面では、企画乗車券として、東京空港交通㈱との「リムジン&メトロパス」の新商品（成田空港路線のリムジンバス片道乗車券2枚と東京メトロ2日券がセットになったもの）の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズとあわせてラインナップの充実を図りました。また、沿線ウォーキング、車両基地イベント、ICケータイラリー、Echika（エチカ）ICラリー、駅コンサート、スタンプラリー、フリーマーケット等の各種イベントを開催したほか、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

しかしながら、景況悪化の影響により、特に定期外のお客様のご利用が減少した結果、当連結会計年度の輸送人員は23億9百万人（前期比0.5%減）、旅客運輸収入は2,952億9千万円（前期比0.8%減）、営業収益は3,334億8千9百万円（前期比1.1%減）、営業利益は783億2千8百万円（前期比2.4%減）となりました。

#### [その他事業]

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間との連携を図りながら各種施策を実施しました。

不動産賃貸業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」を進めており、平成24年4月の開業に向けて、平成21年7月より計画建物の新築工事を進めています。

商業施設については、平成21年11月27日に、かねてより開発を進めていました池袋12番街区ビルを「E s o l a（エソラ）池袋」としてオープンしました。E s o l a 池袋は、地下1階から地上9階の全40店舗で、池袋初出店のファッションブランド、ライフスタイル雑貨をはじめ、個性豊かなレストラン、カフェ、ソーシャルダイニング等が揃った商業ビルです。また、同時に、「E c h i k a（エチカ）池袋」に新ゾーン「E S P A C E ・ A R T（エスパス・アール）」をオープンしました。単店舗展開としては、10月に日比谷線南千住駅改札前にイトイン併設のベーカリーカフェとして「FROMENT D'OR BAKERY & CAFE（フラマンドールベーカリーアンドカフェ）」をオープンしました。また、12月に有楽町線・南北線・東西線飯田橋駅に東京メトロ初出店となるデイリー性・コンビニエント性に特化したアパレル・服飾雑貨「ユニクロ」と、高田馬場・溜池山王・王子に続き4店舗目となる女性向け服飾雑貨「C o c o P r e s s（ココプレス）」をオープンしました。そして、3月には有楽町線新木場駅に東京メトロ初出店となる「カレーショップC&C」と、バラエティーストア「ミニプラ」をオープンしました。

クレジットカード「T o k y o M e t r o T o M e C A R D」については、提携サービスを拡大してカードの商品性を向上させたほか、入会キャンペーンやカード利用促進を目的としたキャンペーンを実施し、新規会員の獲得やカード利用の向上に努めました。

広告代理業においては、車内デジタル広告「T o k y o M e t r o V i s i o n」を副都心線と有楽町線の35編成で販売を行っています。また、平成21年10月から丸ノ内線6駅72面で、ホームデジタル広告「M S t a t i o n V i s i o n（丸ノ内線ステーションビジョン）」の運営を開始しました。

しかしながら、景況悪化による広告収入の減少等により、当連結会計年度の営業収益は912億7千1百万円（前期比0.5%減）、営業利益は68億7千2百万円（前期比3.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億9千3百万円減の1兆2,587億6千9百万円、負債合計は381億5千2百万円減の9,236億8千5百万円、純資産合計は304億5千8百万円増の3,350億8千3百万円となりました。

資産の部の減少については、主に前連結会計年度末に計上した受託工事代金等に係る未収金の回収や、退職給付引当金の取崩しに伴う繰延税金資産の減少によるものです。

負債の部の減少については、主に借入金の返済や工事代金等に係る未払金の支払いによるものであり、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ178億7千8百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、26.6%（対前連結会計年度末2.5ポイント上昇）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ4億5千9百万円減少し、当連結会計年度末には233億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,057億9千6百万円（前期比5.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益658億1百万円、非資金科目である減価償却費743億6千1百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、801億8千7百万円（前期比0.9%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が37億9千6百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が837億5千2百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、260億6千8百万円（前期比0.7%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が300億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が478億7千万円あったこと、並びに配当金の支払額が81億3千4百万円あったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	14.7	18.1	21.2	24.1	26.6
キャッシュ・フロー対債務残高比率 (年)	8.4	8.2	7.8	6.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	4.5	5.0	5.8	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対債務残高比率：債務残高／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 債務残高は、連結貸借対照表の負債の部に計上されている1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の合計です。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

また、内部留保資金については、企業価値向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

## (1) 運輸業

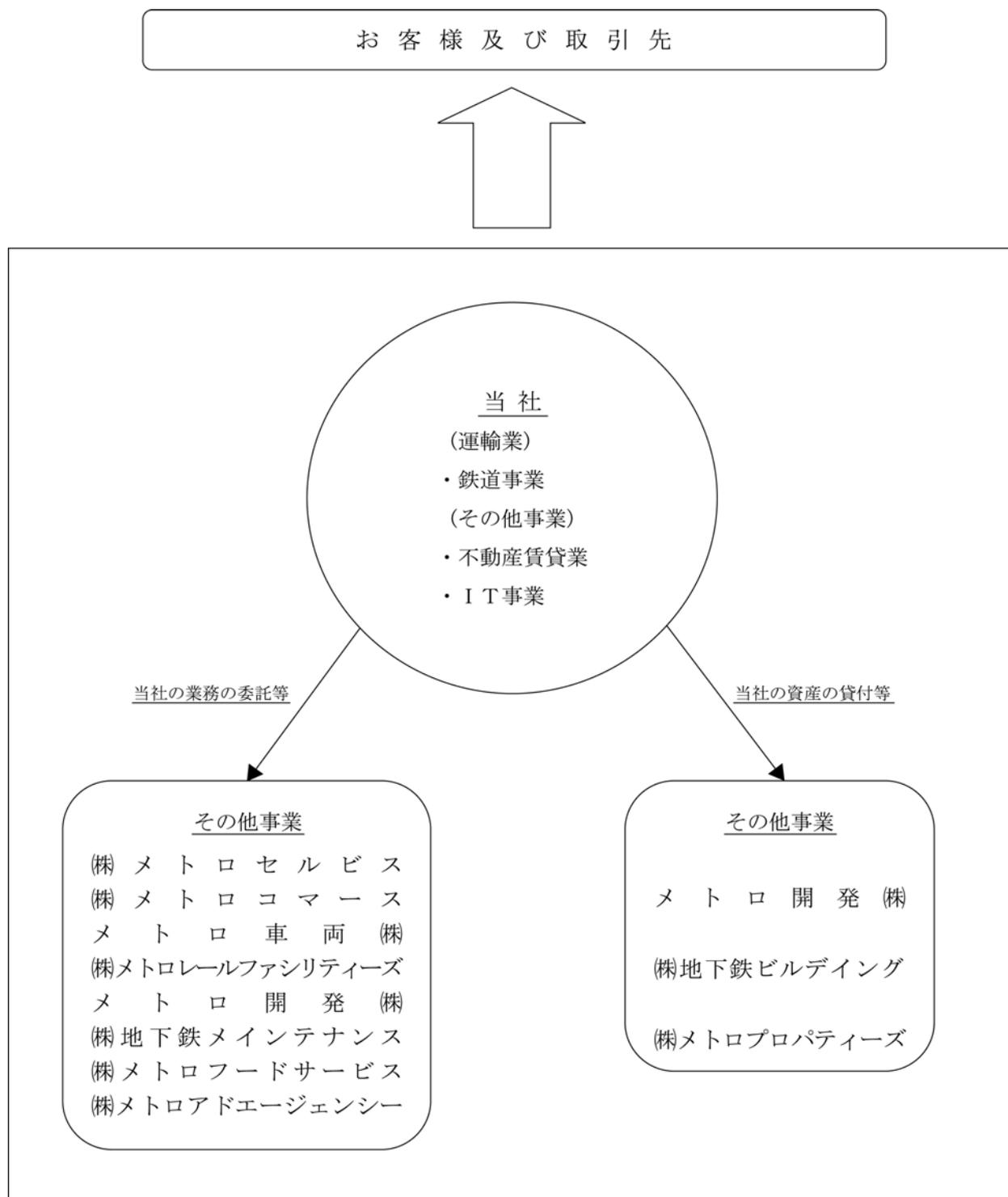
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

## (2) その他事業

事業の内容	主な会社名
物販業	(株)メトロコマース、(株)メトロプロパティーズ
飲食業	(株)メトロフードサービス、(株)メトロプロパティーズ
不動産賃貸業	当社、メトロ開発(株)、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロプロパティーズ
広告代理業	(株)メトロアドエージェンシー
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)メトロレールファシリティーズ、(株)地下鉄メンテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)
鉄道駅運営管理業	(株)メトロコマース
清掃整備業	(株)メトロセルビス
I T事業	当社
	その他2社

(注) 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社、主な連結子会社10社の概要図であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の下、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供する鉄道事業を中心に、駅を中心とした鉄道事業とのシナジー効果のある関連事業の積極的な展開により、事業規模の拡大及び収益力の向上を図ります。これらの活動により、事業基盤の強化に努めることはもちろん、成長に向けた新たな挑戦に取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

#### <東京メトログループ理念>

##### 東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、  
 鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、  
 都市としての魅力と活力を引き出すとともに、  
 優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、  
 東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」における連結数値目標として、平成22年度から平成24年度までの3年間におけるキャッシュ・フロー（注）総額3,360億円以上、平成24年度におけるD/Eレシオ1.7倍、平成24年度におけるROA7.0%の3つを定めています。

（注）当期純利益に減価償却費を加え、簡易的に計算したものとします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向け取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

近年、当社グループでは、基幹事業である鉄道事業については、平成20年6月に副都心線を開業し、更なるネットワークの充実を図るとともに、安全の確保やお客様視点に立ったサービスの提供に努めてきました。また、関連事業においても、鉄道事業とのシナジー効果を得られる保有資産の有効活用を進め、着実に規模を拡大しました。

しかしながら、鉄道事業における依然として高い混雑率や相互直通運転の拡大による輸送障害の影響の広域化、少子高齢化の進展に伴う通勤・通学者の長期的減少、関連事業における将来の事業領域・規模の拡大に必要な新たな経営資源の確保、さらには全事業領域における技術・技能の維持・伝承等の課題が未だ数多くある状況です。

今後も、たゆみなき「安全」の追求及びお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供を前提としながら、これまで進めてきた各種取組を着実に加速・前進させるため、「事業基盤の強化」及び「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードとした中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」を策定し、計画に基づく各種施策を推進することで、これらの課題に対応していきます。

鉄道事業については、お客様の安全を第一に、有楽町線へのホームドア設置及び駅構内のセキュリティカメラシステムの設置を推進するとともに、排煙・避難誘導を目的とした火災対策設備を整備するほか、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用により、更なる安全性の向上を目指します。

また、有楽町線・副都心線小竹向原～千川駅間への連絡線設置工事や東西線へのワイドドア車両の増備等の混雑緩和・遅延防止に資する輸送改善施策を実施するとともに、副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転の開始に向けた準備や、エレベーター、エスカレーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実や案内ディスプレイの設置等の鉄道サービスの更なる質的向上に取り組みます。

さらに、今後も引き続きコスト削減、生産性改善を着実に進めることで効率的な事業運営を推進していきます。

関連事業については、新たな経営資源として、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産を取得するほか、駅構内において「Echika fit」、「Metropia」の開発を進めるとともに、車内ディスプレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の展開路線を拡大する等、各種施策を実施することで、事業規模の拡大を目指していきます。

このほか、環境目標の設定・進捗管理を行うとともに、環境配慮型車両、地域冷暖房システム及び太陽光発電システムの導入などグループ全体での環境マネジメントを推進することで、環境に優しい企業を構築していきます。また、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図っていきます。この活動の一環として、当社グループは、財団法人メトロ文化財団を通じて、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓蒙活動や芸術・文化活動の推進を行っています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は、当連結会計年度において同財団に3億8千8百万円の寄付を行いました。なお、今後も同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援していきます。

これらに加え、グループガバナンスの強化による公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を通じ、企業存続のために必要な仕組みの運用に取り組むとともに、各社員の能力向上や当社グループが培ってきた技術・技能の着実な伝承・強化をはじめとした人材育成等についても取り組んでいきます。

以上の取組により、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、すべてのステークホルダーから選択される企業グループになることを目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,859	17,403
受取手形及び売掛金	2,831	2,450
未収運賃	18,386	18,933
未収金	9,182	5,533
有価証券	11,118	100
商品	205	198
仕掛品	707	534
貯蔵品	3,710	3,452
繰延税金資産	7,668	7,604
その他	3,018	7,824
貸倒引当金	△71	△75
流動資産合計	69,617	63,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	831,728	832,846
機械装置及び運搬具（純額）	123,570	124,545
土地	66,393	68,564
建設仮勘定	32,179	31,543
その他（純額）	8,861	8,647
有形固定資産合計	※1, ※2 1,062,733	※1, ※2 1,066,146
無形固定資産	92,655	90,379
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,029	※3 7,765
長期貸付金	200	157
繰延税金資産	31,803	29,050
その他	1,469	1,312
貸倒引当金	△45	△3
投資その他の資産合計	41,455	38,282
固定資産合計	1,196,844	1,194,808
資産合計	※4 1,266,462	※4 1,258,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,042	1,755
1年内返済予定の長期借入金	47,852	26,155
1年内償還予定の社債	—	※4 25,000
未払金	47,500	36,087
未払消費税等	261	358
未払法人税等	13,100	12,884
前受運賃	13,776	13,969
賞与引当金	10,137	9,851
その他	31,429	32,094
流動負債合計	166,100	158,156
固定負債		
社債	※4 415,000	※4 390,000
長期借入金	290,022	293,840
退職給付引当金	73,161	64,438
役員退職慰労引当金	248	288
投資損失引当金	2,640	2,310
環境安全対策引当金	1,095	1,761
その他	13,569	12,891
固定負債合計	795,737	765,529
負債合計	961,838	923,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	184,327	214,760
株主資本合計	304,594	335,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	55
評価・換算差額等合計	30	55
純資産合計	304,624	335,083
負債純資産合計	1,266,462	1,258,769

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	381,301	377,600
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 256,720	※2 255,498
販売費及び一般管理費	※1, ※2 37,061	※1, ※2 36,770
営業費合計	293,781	292,269
営業利益	87,519	85,331
営業外収益		
受取利息	76	45
受取配当金	2	2
受取受託工事事務費	1,490	364
物品売却益	402	359
受取保険金	324	106
持分法による投資利益	33	33
その他	722	739
営業外収益合計	3,052	1,650
営業外費用		
支払利息	19,367	18,925
その他	1,540	1,698
営業外費用合計	20,907	20,624
経常利益	69,664	66,356
特別利益		
固定資産売却益	※3 86	※3 265
補助金	※4 8,305	※4 4,336
鉄道施設受贈財産評価額	※5 6,493	※5 1,493
その他	67	83
特別利益合計	14,953	6,179
特別損失		
固定資産売却損	※6 3	※6 5
固定資産圧縮損	※7 14,832	※7 5,800
投資有価証券評価損	501	673
その他	312	255
特別損失合計	15,649	6,735
税金等調整前当期純利益	68,968	65,801
法人税、住民税及び事業税	24,321	24,433
法人税等調整額	3,965	2,799
法人税等合計	28,286	27,233
当期純利益	40,681	38,567

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
前期末残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
前期末残高	151,779	184,327
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	40,681	38,567
当期変動額合計	32,547	30,433
当期末残高	184,327	214,760
株主資本合計		
前期末残高	272,046	304,594
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	40,681	38,567
当期変動額合計	32,547	30,433
当期末残高	304,594	335,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	24
当期変動額合計	△4	24
当期末残高	30	55
純資産合計		
前期末残高	272,081	304,624
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	40,681	38,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	24
当期変動額合計	32,543	30,458
当期末残高	304,624	335,083

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	68,968	65,801
減価償却費	73,569	74,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	△285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,803	△8,723
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	39
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	665
受取利息及び受取配当金	△79	△47
支払利息	19,367	18,925
固定資産売却損益 (△は益)	△83	△260
固定資産除却損	3,854	2,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	501	673
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△33
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,264	3,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△845	437
営業債務の増減額 (△は減少)	6,857	△10,118
その他	△4,362	1,802
小計	154,517	149,481
利息及び配当金の受取額	83	52
利息の支払額	△19,234	△18,858
法人税等の支払額	△23,914	△24,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,451	105,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	160	120
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,309	△83,752
補助金受入れによる収入	2,080	3,796
有形及び無形固定資産の売却による収入	227	288
投資有価証券の取得による支出	△330	△830
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	60
定期預金の払戻による収入	100	100
その他	26	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,944	△80,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	36,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△34,683	△47,870
社債の償還による支出	△19,045	—
配当金の支払額	△8,134	△8,134
その他	△21	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,884	△26,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,622	△459
現金及び現金同等物の期首残高	19,233	23,855
現金及び現金同等物の期末残高	23,855	23,396

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の22.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(66.1%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、発行済株式の22.3%を所有していますが、平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において、当社の議決権数を他の交通事業者である株主数社と同程度の22,400個に変更する旨の定款変更がなされた結果、当連結会計年度末における当社の議決権割合は1.7%となっています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>② たな卸資産</p> <p>ア 商品 主として最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。</p> <p>イ 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。</p> <p>ウ 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しています。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="252 1137 767 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を見直しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ741百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	12年～60年	機械装置及び運搬具	5年～17年	<p>② たな卸資産</p> <p>ア 商品 主として最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。</p> <p>イ 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。</p> <p>ウ 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="882 1137 1398 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12年～60年	機械装置及び運搬具	5年～17年
建物及び構築物	12年～60年								
機械装置及び運搬具	5年～17年								
建物及び構築物	12年～60年								
機械装置及び運搬具	5年～17年								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～42年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 この変更による影響は軽微です。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成21年1月に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行い、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び新たな退職一時金制度に移行しました。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、退職給付債務が998百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>この変更による影響は軽微です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(土地等賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、このうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、当連結会計年度より、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、これまで地下に鉄道施設が存在する土地等は、一般的に用途が制限され事業性に乏しい中で、有効利用を目的として貸付を行うとともに当該貸付に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、利用実態等の調査を行った結果、事業用の資産として利用価値を有するものと認められ、更なる有効活用を図っていくこととされた土地等については、当社の不動産賃貸部門へ移管し、当連結会計年度より賃貸事業資産として運営管理していく体制が整備されたことから、より適切に利用実態を示す損益区分に変更するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業収益は7百万円、営業費は207百万円それぞれ増加し、営業利益は199百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで連結貸借対照表において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ176百万円、334百万円、3,266百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「土地物件賃貸収入」は、前連結会計年度は、区分掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度における「土地物件賃貸収入」の金額は32百万円です。</p>	<hr/> <hr/>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,388,006百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,439,946百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は348,388百万円です。 不動産管理システムの稼働により不動産情報の区分整理が図られた結果、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は332,996百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,392百万円となっています。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は354,145百万円です。 なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は338,505百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,640百万円となっています。
※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が446百万円含まれています。	※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が476百万円含まれています。
※4 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債415,000百万円の一般担保に供しています。	※4 担保に供している資産及び担保付債務 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 13,789百万円 経費 9,934百万円 諸税 8,956百万円 減価償却費 4,380百万円 計 37,061百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 13,945百万円 経費 9,048百万円 諸税 9,351百万円 減価償却費 4,425百万円 計 36,770百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 9,888百万円 退職給付費用 5,892百万円 役員退職慰労引当金繰入額 72百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 9,641百万円 退職給付費用 7,357百万円 環境安全対策引当金繰入額 665百万円 役員退職慰労引当金繰入額 76百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 86百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 86百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 265百万円 その他 0百万円 計 265百万円
※4 補助金の内訳は次のとおりです。 副都心線建設 6,989百万円 地下駅火災対策設備整備 1,112百万円 鉄道駅耐震補強 133百万円 バリアフリー施設整備 69百万円 計 8,305百万円	※4 補助金の内訳は次のとおりです。 地下駅火災対策設備整備 2,310百万円 バリアフリー施設整備 1,799百万円 鉄道駅耐震補強 138百万円 その他 88百万円 計 4,336百万円
※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 新宿三丁目駅施設 4,088百万円 渋谷駅施設 1,582百万円 副都心線パブリックアート 257百万円 その他 564百万円 計 6,493百万円	※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅出入口・連絡通路 760百万円 日本橋駅出入口・連絡通路 257百万円 赤坂駅出入口・連絡通路 143百万円 その他 331百万円 計 1,493百万円
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 3百万円	※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円
※7 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。	※7 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,134	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,134	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,134	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,859百万円	現金及び預金勘定 17,403百万円
有価証券勘定 11,118百万円	流動資産「その他」に含まれる短期 貸付金(現先) 5,996百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △4百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △4百万円
償還期間が3か月を超える債券等 △118百万円	
現金及び現金同等物 23,855百万円	現金及び現金同等物 23,396百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	317,062	64,239	381,301	—	381,301
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,110	27,460	47,570	(47,570)	—
計	337,172	91,699	428,872	(47,570)	381,301
営業費用	256,923	84,571	341,494	(47,712)	293,781
営業利益	80,249	7,127	87,377	141	87,519
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,181,236	75,579	1,256,816	9,646	1,266,462
減価償却費	70,308	3,260	73,569	—	73,569
資本的支出	77,025	4,808	81,833	—	81,833

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	314,848	62,751	377,600	—	377,600
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18,640	28,520	47,160	(47,160)	—
計	333,489	91,271	424,761	(47,160)	377,600
営業費用	255,161	84,399	339,560	(47,291)	292,269
営業利益	78,328	6,872	85,200	130	85,331
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,173,248	77,250	1,250,499	8,269	1,258,769
減価償却費	71,073	3,288	74,361	—	74,361
資本的支出	77,176	5,329	82,506	—	82,506

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

## 2 各事業区分の主要業種

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタンツ業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

## 3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末28,848百万円、当連結会計年度末28,658百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金、有価証券並びに短期貸付金（現先））及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

## 4 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用のうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。

この変更により、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業収益はそれぞれ728百万円及び2百万円（うち、外部顧客に対する営業収益はそれぞれ4百万円及び2百万円）増加し、営業費用はそれぞれ199百万円増加及び1百万円減少し、営業利益はそれぞれ528百万円及び4百万円増加しています。また、「消去又は全社」における営業収益（セグメント間の内部営業収益又は振替高）及び営業費用の消去額は、それぞれ723百万円増加及び8百万円減少しています。

この結果、「連結」の営業収益（外部顧客に対する営業収益）は7百万円、営業費は207百万円増加し、営業利益は199百万円減少しています。

## 5 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）①に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度から変更しています。

この変更により、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用はそれぞれ728百万円及び12百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	524円31銭	1株当たり純資産額	576円74銭
1株当たり当期純利益金額	70円02銭	1株当たり当期純利益金額	66円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	304,624	335,083
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	304,624	335,083
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	40,681	38,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,681	38,567
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
該当事項はありません。	<p>(社債の発行について)</p> <p>当社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年4月28日に第9回社債及び第10回社債を発行しています。</p> <p>それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>(東京地下鉄株式会社第9回社債)</p> <table data-bbox="798 515 1396 772"> <tr><td>発行年月日</td><td>平成22年4月28日</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年1.442%</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>平成32年3月19日</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>借入金返済資金及び社債償還資金</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> </table> <p>(東京地下鉄株式会社第10回社債)</p> <table data-bbox="798 828 1396 1075"> <tr><td>発行年月日</td><td>平成22年4月28日</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年2.230%</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td>平成42年3月19日</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td>借入金返済資金及び社債償還資金</td></tr> <tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr> </table>	発行年月日	平成22年4月28日	発行総額	100億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年1.442%	償還期限	平成32年3月19日	資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金	担保	一般担保	発行年月日	平成22年4月28日	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年2.230%	償還期限	平成42年3月19日	資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金	担保	一般担保
発行年月日	平成22年4月28日																												
発行総額	100億円																												
発行価格	額面100円につき金100円																												
利率	年1.442%																												
償還期限	平成32年3月19日																												
資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金																												
担保	一般担保																												
発行年月日	平成22年4月28日																												
発行総額	200億円																												
発行価格	額面100円につき金100円																												
利率	年2.230%																												
償還期限	平成42年3月19日																												
資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金																												
担保	一般担保																												

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,237	15,161
未収運賃	19,260	19,733
未収金	9,375	5,895
未収収益	57	113
未収消費税等	284	—
短期貸付金	9	6,012
有価証券	11,000	—
商品	6	5
貯蔵品	3,556	3,326
前払金	692	821
前払費用	438	409
繰延税金資産	6,867	6,839
受託工事支出金	1,140	151
その他	53	113
貸倒引当金	△52	△58
流動資産合計	62,927	58,523
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,304,164	2,355,770
減価償却累計額	△1,332,250	△1,382,229
有形固定資産（純額）	971,913	973,540
無形固定資産	88,426	87,216
鉄道事業固定資産合計	1,060,340	1,060,756
関連事業固定資産		
有形固定資産	58,209	62,416
減価償却累計額	△23,858	△24,948
有形固定資産（純額）	34,351	37,468
無形固定資産	104	101
関連事業固定資産合計	34,455	37,569
各事業関連固定資産		
有形固定資産	33,596	33,341
減価償却累計額	△18,129	△18,152
有形固定資産（純額）	15,467	15,188
無形固定資産	3,752	2,723
各事業関連固定資産合計	19,220	17,912
建設仮勘定		
鉄道事業	29,691	29,731
関連事業	2,376	1,437
各事業関連	86	374
建設仮勘定合計	32,154	31,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,164	7,024
関係会社株式	9,271	9,271
従業員に対する長期貸付金	200	157
長期前払費用	8	4
繰延税金資産	31,363	28,263
その他	273	294
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	48,282	45,015
固定資産合計	1,194,453	1,192,797
資産合計	1,257,380	1,251,320
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	3,000
1年内返済予定の長期借入金	47,852	26,155
1年内償還予定の社債	—	25,000
リース債務	53	87
未払金	46,945	36,736
未払費用	6,250	6,411
未払消費税等	—	56
未払法人税等	12,225	11,865
預り連絡運賃	1,325	1,101
預り金	29,643	28,804
前受運賃	13,776	13,969
前受金	785	1,349
前受収益	1,482	1,523
賞与引当金	8,737	8,449
その他	21	36
流動負債合計	170,000	164,547
固定負債		
社債	415,000	390,000
長期借入金	290,022	293,840
リース債務	177	246
退職給付引当金	70,995	62,198
役員退職慰労引当金	120	136
投資損失引当金	2,640	2,310
環境安全対策引当金	1,065	1,731
補助金未決算勘定	2,500	2,047
その他	6,520	6,715
固定負債合計	789,042	759,225
負債合計	959,042	923,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	317	434
別途積立金	101,000	130,000
繰越利益剰余金	76,720	76,793
利益剰余金合計	178,038	207,227
株主資本合計	298,305	327,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	52
評価・換算差額等合計	33	52
純資産合計	298,338	327,547
負債純資産合計	1,257,380	1,251,320

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	297,624	295,290
鉄道線路使用料収入	2,118	1,993
運輸雑収	37,430	36,205
鉄道事業営業収益合計	337,172	333,489
営業費		
運送営業費	167,751	165,758
一般管理費	10,824	9,993
諸税	8,038	8,335
減価償却費	70,308	71,073
鉄道事業営業費合計	256,923	255,161
鉄道事業営業利益	80,249	78,328
関連事業営業利益		
営業収益		
売上高	457	507
不動産賃貸収入	7,347	7,776
その他の営業収入	1,246	1,610
関連事業営業収益合計	9,051	9,894
営業費		
販売費及び一般管理費	2,566	2,745
諸税	846	934
減価償却費	1,991	2,057
関連事業営業費合計	5,404	5,737
関連事業営業利益	3,647	4,156
全事業営業利益	83,896	82,484
営業外収益		
受取利息	20	14
有価証券利息	41	21
受取配当金	2,239	504
受取受託工事事務費	1,490	364
物品売却益	402	360
雑収入	868	689
営業外収益合計	5,062	1,955
営業外費用		
支払利息	9,956	9,740
社債利息	9,482	9,222
雑支出	1,070	1,929
営業外費用合計	20,509	20,892
経常利益	68,449	63,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	85	265
補助金	8,305	4,336
鉄道施設受贈財産評価額	6,493	1,493
その他	51	44
特別利益合計	14,935	6,140
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	5
固定資産圧縮損	14,832	5,800
投資有価証券評価損	501	673
特別損失合計	15,336	6,479
税引前当期純利益	68,048	63,208
法人税、住民税及び事業税	22,930	22,770
法人税等調整額	3,930	3,115
法人税等合計	26,860	25,885
当期純利益	41,187	37,323

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	182	317
当期変動額		
特別償却準備金の積立	174	208
特別償却準備金の取崩	△38	△91
当期変動額合計	135	116
当期末残高	317	434
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	66,000	101,000
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	29,000
当期変動額合計	35,000	29,000
当期末残高	101,000	130,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	78,802	76,720
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△174	△208
特別償却準備金の取崩	38	91
別途積立金の積立	△35,000	△29,000
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	41,187	37,323
当期変動額合計	△2,081	72
当期末残高	76,720	76,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	144,984	178,038
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	41,187	37,323
当期変動額合計	33,053	29,189
当期末残高	178,038	207,227
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	265,251	298,305
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	41,187	37,323
当期変動額合計	33,053	29,189
当期末残高	298,305	327,494
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	31	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	19
当期変動額合計	1	19
当期末残高	33	52
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	265,283	298,338
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	41,187	37,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	19
当期変動額合計	33,055	29,209
当期末残高	298,338	327,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(参考資料)

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	126,153	126,157	3	0.0
定期外	171,470	169,133	△2,336	△1.4
計	297,624	295,290	△2,333	△0.8
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	1,295,844	1,297,971	2,127	0.2
定期外	1,025,925	1,011,595	△14,329	△1.4
計	2,321,769	2,309,567	△12,201	△0.5

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。